

平成 1 9 年度

第 2 回

(地域別研修)

南東欧地域湿原保全

実施要領

平成 1 9 年 8 月

独立行政法人国際協力機構 (JICA)

Japan International Cooperation Agency

目 次

1. コース基本情報	1
2. コース背景・目的	1
3. 到達目標	2
4. 研修プログラム	2
5. 研修員参加資格要件	3
6. 研修実施体制及び運営	4
7. 研修の評価	5
8. 研修付帯プログラム	5
9. 研修・宿泊場所	5
10. その他	6

付 属 資 料

- 付表 1 研修員の業務関連情報
- 付表 2 コースカリキュラム（案）
- 付表 3 平成 19 年度日程表（案）
- 付表 4 年度別受入実績表

1. コース基本情報

(1) コース名

和文：(地域別) 南東欧地域湿原保全

英文：Area Focused Training Course in Wetland Conservation for Southeast European Countries

(2) 受入期間

平成 19 年 8 月 21 日 (火) ～平成 19 年 9 月 22 日 (土)

(3) 技術研修期間

平成 19 年 8 月 23 日 (木) ～平成 19 年 9 月 21 日 (金)

(4) 定員、割当国

定 員：7 名 (受入 4 名)

割当国：ボスニア・ヘルツェゴビナ、クロアチア、マケドニア、セルビア、モンテネグロ
(下線は受入国)

2. コース背景・目的

バルカン地域には、数多くの湿原が存在し、その中の幾つかはラムサール条約に登録されている。しかしながら、近年、人間活動等による環境の変化によって、多くの湿原が乾燥の危険にさらされており、エコシステムへの影響が憂慮されている。バルカン地域には、国境を跨ぐ湿原も多く、湿原の保全・管理および修復・再生に際して、地域間の協力は欠かせない。また、その環境保全については、EU、WWF、世銀等の国際機関が支援を実施しているケースもあるが、各国において、湿原保全・管理対策が十分に取られていない現状である。

本コースでは湿原保全・管理および修復・再生の技術や日本における取り組みを正しく理解し、自国の実情に適合する方法・技術を見分けられるようになること、併せて関係機関及び隣国と協力体制を築けるよう政策・計画を立案できる人材を育成することを目的としている。

3. 到達目標

- (1) 自然環境保全と地域づくりに対する日本の体系・理念を理解する。
- (2) ラムサール条約、世界遺産条約、生物多様性条約にかかわる国際協力を理解する。
- (3) 湿地の保全・修復に関する知識、技術等を習得する。
- (4) 環境教育の重要性を理解し、自国でのプログラムに適応できるようになる。
- (5) 国境を跨ぐ湿地帯の保全にかかる協力体制の構築の方向性が明確になる。

4. 研修プログラム

(1) 研修内容

来日後コースオリエンテーションの後、帰国までの期間、研修を実施する。主に講義、実習、視察、討論から構成される。

ア. コースカリキュラム（付表 2 参照）

イ. ジョブレポート発表会（Job Report Presentation）

(7) 目的

- a. 研修員自身が問題点を再認識する
- b. 研修員相互間で問題意識を共有する
- c. 講師が研修員の業務内容、研修で習得したい技術・知識を理解する

これらの発表を通じ、講師より個々の研修員の期待に対してこの研修でできないことを明確に示す意見交換の場とする。

(4) 発表内容

J/R 発表会において、各研修員は以下の 3 点について主に発表する

- a. 自国でどのような仕事に従事しているのか
- b. その仕事において現在どのような問題を抱えているか
- c. この研修の中で習得したい技術、知識

ウ. アクションプラン発表会 (Action Plan Presentation)

(7) 目的

- a. 研修員が帰国後に取り組むべき課題を明確にする
- b. 可能な計画の立案能力向上
- c. 研修結果の資料として利用する

(イ) 発表内容

J/R で提言した問題点、また、研修中に新たに想定された問題点の解決のためのプロジェクトの計画を策定し、その目標達成のための活動計画（アクションプラン）を発表する。（A/P の必要記載事項として、プロジェクトタイトル、解決すべき問題とそれに対するプロジェクト目標、期間、場所、事業主体、活動内容など、についての記述を求める）

(2) 使用言語 英語

5. 研修員参加資格要件

当該コースに関わる General Information 記載条件

- (1) 現在、自然保護や自然公園の管理・運営、環境教育の普及に関する業務に直接携わっている現場レベル者
- (2) 当該分野において 5 年以上の経験がある者
- (3) 年齢が 25 歳以上 40 歳以下の者
- (4) 大学卒業者もしくは同等の学力を有する者

各コース資格要件

- (1) 所定の手続により割当国政府から推薦されている者
- (2) 十分な英語能力を有する者
- (3) 心身ともに健康な者
- (4) 軍隊に服役していない者

6. 研修実施体制及び運営

本研修コースは、コースリーダーの助言のもと、独立行政法人国際協力機構帯広国際センター（以下、JICA 帯広）が計画する研修コースの実施に関する業務を、社団法人北方圏センター（以下、NRC）に委託し、関係諸機関の協力により実施・運営するものとし、具体的業務分担は次のとおりとする。

(1) JICA 帯広

- ア. 研修実施計画書作成（コース目的、到達目標、研修期間など）
- イ. 研修の評価
- ウ. 研修実施予算の執行管理
- エ. 募集要項（G. I.）及び研修実施要領等の作成
- オ. その他

(2) NRC

- ア. 研修日程表の調整・作成
- イ. 講師、見学先等への連絡・確認
- ウ. テキスト、資料等の手配
- エ. その他

(3) コースリーダー

研修の計画、実施、評価の全般にわたる技術的助言等

(4) 研修監理員（Coordinator : CDN）

技術研修期間中、(財)日本国際協力センター（JICE）所属の研修監理員（CDN）を配置し、コース実施・運営の円滑・調整を図る。

- ア. 研修に係る関係者間の連絡調整
- イ. 通訳業務
- ウ. その他

7. 研修の評価

(1) 評価の目的

研修コースの到達目標（2頁参照）に基づき、研修成果の測定、分析を通じてコース終了時に、当初目標の達成度を確認する。また、今後の研修で改善すべき点をあげ、本コースの研修内容の質的改善を図るものとする。

(2) 評価の方法

- ア. コースリーダー等による個々の研修員の到達目標の達成度把握
- イ. 個々の研修員による評価（Questionnaire）
- ウ. JICAによる評価

(3) 評価会

研修終了時に研修員が提出する Questionnaire（JICA 所定の様式による質問書）の記載事項の確認を中心とした評価会を実施する。

(4) 改善検討会

研修員の帰国後に、評価結果に基づき JICA、コースリーダー、講師、NRC 等が参加し、研修の目的・内容、プログラム構成、指導方法等について協議し、翌年度のコース改善に向けて対応方針を検討する。

8. 研修付帯プログラム

(1) ブリーフィング

研修員来日直後に、JICA 帯広国際センターにおいて実施する。ブリーフィングでは、JICA の業務概要説明及びコース概要、研修員登録、パスポートビザの有効期間確認、支給される諸手当の説明等のほか、日常生活を送る上での諸注意を行う。

9. 研修・宿泊場所

独立行政法人国際協力機構帯広国際センター（JICA 帯広）

所在地：帯広市西 20 条南 6 丁目 1-2 Tel：(0155) 35-2001/Fax：(0155) 35-2213

10. その他

(1) 修了証書

この研修を修了した研修員に JICA から修了証書 (Certificate) を授与する。

(2) 研修員の待遇

ア. 入国資格

日本で技術研修を受けるために来日する者は研修ビザを取得し、日本滞在中は日本国法規の適用を受ける。

イ. 滞在費

JICA の規程に基づき、本コースの研修を受けるために必要な手当が支給される。

(3) 開発教育支援

「開発教育」とは、開発途上国の文化、社会、人々の暮らし、日本との関係などを知ることによって開発途上国に関心を持ち、「貧困問題」や「環境問題」など地球全体の構造的な問題を自分の問題としてとらえ、解決のために自ら行動することが必要であるという認識を広めることを目的として小中学校の教育現場で実施されている。JICA はこの「開発教育」の支援に力を入れており、本研修コースの中に、地域の小中学校や地域住民との相互理解のためのプログラムが含まれている。



独立行政法人国際協力機構 帯広国際センター
〒080-2470 帯広市西20条南6丁目1番地2
TEL:0155-35-1210 FAX:0155-35-1250
URL : <http://www.jica.go.jp/worldmap/hokkaidou.html#obihiro>

コースカリキュラム（案）

付表 2

単位：日

科 目	L	P	O	D	講 義 内 容
到達目標 1：日本における自然環境保全と地域づくりを理解する。					
日本の自然環境保全及び湿地保全	1.0				C/L
日本の湿地保全行政	0.5				環境省
到達目標 2：ラムサール条約、世界遺産条約、生物多様性条約に関わる国際協力を理解する。					
日本の生物多様性保全行政	0.5				環境省
ラムサール条約、生物多様性条約、世界遺産条約と自然資源保全	1.0		1.0		ラムサールセンター
到達目標 3：湿地の保全・修復に関する知識、技術等を習得する。					
湿地保全・修復	2.0		1.0		北海道環境研究センター
湿地の修復・再生事業	1.0		1.0		北大中村教授
野生生物の保護管理	0.5		0.5		厚岸水鳥館
湿地環境の賢明な利用			1.5		谷津干潟 宮嶋沼
到達目標 4：環境教育の重要性を理解し、自国でのプログラムに適応できる。					
環境教育		1.0	1.0		湿地を利用した環境教育の手法について理解する。
湿原保全のための地域の取組み	1.0		0.5		霧多布湿原トラスト 霧多布湿原センター キナシベツ
湿地保全のための環境教育	0.5	0.5			地域の人々（行政、NGO等）による湿地環境保全の取組みを理解する。
到達目標 5：域内協力体制の構築の方向性を明確にすることができる					
国際機関による湿原保全	0.5				ラムサールセンター
国境をまたぐ鳥のわたリルート調査	1.0				日本湿地フォーラム クワガタ保護調査連合
コースオリエンテーション ジョブレポート発表会	0.5				
アクションプラン討論・発表会		0.5		1.0	
東アジアを例に域内協力の現状や課題を理解する。					
ツルを例に域内協力の事例を理解する。					

L：講義、P：実習、O：視察、D：討論

日程	曜日		内 容	担当	宿泊場所
8月21日	火		来日		帯広
8月22日	水		簡易ﾌﾞﾘｰﾌｲﾝｸﾞ	北方圏センター	帯広
8月23日	木	午前 午後	市長表敬(9:00-9:30)JICAﾌﾞﾘｰﾌｲﾝｸﾞ(11:00-12:00) コースオリエンテーション(13:30) ジョブレポート発表会(15:00)	北海道大学小野有五教授	帯広
8月24日	金	講義	日本の湿地環境	北海道大学小野有五教授	帯広
8月25日	土		休日		帯広
8月26日	日		移動(帯広→東京)		東京
8月27日	月	講義	ラムサール条約、生物多様性条約、世界遺産条約と自然資源保全(仮)	磯崎 博司(ラムサールセンター副会長) 明治学院大学法学部教授	東京
		講義	ラムサールセンターの活動とアジア地域協力	ラムサールセンター事務局長 中村 玲子	
8月28日	火	講義	日本の生物多様性保全行政 日本の湿地保全行政	環境省	東京
		講義	日韓の湿地(干潟)保全プロジェクト	日本湿地フォーラム 柏木 実	東京
8月29日	水	講義・視察	湿地環境の賢明な利用法(10:00-12:30)	谷津干潟自然観察センター	札幌
			移動(東京→札幌)		
8月30日	木	視察	ウトナイ湖の保全とラムサール条約	北海道大学小野有五教授 ウトナイ湖サンクチュアリ他	札幌
8月31日	金	講義	湿地保全への北海道の取り組み:湿地保全におけるGISの活用について(9:30-12:00)	北海道環境研究センター長 高田雅之	札幌
		視察	水鳥と農業の対立から共存へ 生息地の保全管理・ワイスユースへの取り組み	美唄市環境課 牛山克己 (14:30-16:00)	札幌
9月1日	土		移動(札幌→帯広)		帯広
9月2日	日				帯広
9月3日	月		休日		帯広
9月4日	火		移動(帯広→釧路)		釧路
9月5日	水	視察	湿原の修復・再生事業	北海道大学 中村太士教授	釧路
9月6日	木	講義	湿原の修復・再生事業	北海道大学 中村太士教授	釧路
9月7日	金		移動(釧路→厚岸)		厚岸
		講義/視察	野生生物の保護管理	厚岸水鳥観察館	
9月8日	土	講義/視察	湿原保全のための地域の取組み・環境教育	霧多布湿原トラスト	厚岸
9月9日	日	講義/視察	湿原保全のための環境教育	霧多布湿原センター	釧路
9月10日	月		振替休日		釧路
9月11日	火	講義	(午後)釧路国際ウェットランドセンターの取組み	釧路国際ウェットランドセンター 新庄久志	釧路
9月12日	水	講義	NPOの活動	NPO法人トラストサルン 釧路 杉沢	ｷﾝﾊﾞｯｼﾞ
			移動(釧路→ｷﾝﾊﾞｯｼﾞ)		
9月13日	木	講義/視察	湿原の保全	北海道大学小野有五教授	ｷﾝﾊﾞｯｼﾞ
9月14日	金	講義/視察	湿原の保全 十勝川下流湿地再生(礼作別) 移動(ｷﾝﾊﾞｯｼﾞ→帯広)	北海道大学小野有五教授	帯広
9月15日	土		アクションプラン作成(自習)		帯広
9月16日	日		休日		帯広
9月17日	月		休日		帯広
9月18日	火	討論	タンチョウの保護とツルの国際的な保護協力活動	ﾀﾝﾁｮｳ保護調査連合 百瀬邦和	帯広
9月19日	水	視察	湿地を利用したエコツアー	北海道大学小野有五教授	帯広
9月20日	木	討論	アクションプラン討論	北海道大学小野有五教授	帯広
9月21日	金		アクションプラン発表会/評価会/閉講式		帯広
9月22日	土		帰国		帯広

年度別受入実績表

1. 応募／選定（受入）人数

	18年度	19年度	累計
応募数	8名	4名	12名
受入数	7名	4名	11名

2. 研修員の出身国

○男性 ●女性

国名	18年度	19年度	累計
(欧州地域)			
アルバニア	○○●●		4名
クロアチア	○●		2名
セルビア	●	○○●●	5名
計	3カ国 7名	4名	3カ国 11名